

2019年3月期第3四半期決算に関する電話一斉取材 主なQ & A

[運輸収入]

Q： 第3四半期（10 - 12月）の鉄道運輸収入が前年比で増加しているが、どのように分析しているか。

A： 2017年10月に発生した2度の台風による減収の反動、および今年度における3連休の増や週末流動の好調等の要因があった。

[運輸収入]

Q： 在来線関東圏定期外収入の基礎について計画を上回り、定期収入の基礎について計画に対しての下振れ幅が第2四半期時点よりも狭まった要因は。

A： 在来線関東圏定期外収入の基礎については、普通列車グリーン車や、首都圏各地で開催されたイベントやスタンプラリー施策期間中のお客さまのご利用が好調であったことが要因と見ている。また、定期収入の基礎については、計画を下回ったと分析したが、平日の首都圏自動改札利用者数は堅調に推移しており、引き続き動向を注視していく。

[営業費用]

Q： 単体の営業費用が通期計画を上回ったと見える要因は。

A： 第3四半期においては、修繕費および物件費その他が増加した。第4四半期（1 - 3月）においても、今後の駅ビルの開業等に向けた建設附帯修繕などの修繕費の進捗や、警備強化に伴う物件費その他の増加を見込んでいる。

[営業費用]

Q： 警備委託費をはじめとした業務委託費が増加しているが、業務委託費と人件費を合わせたトータルでのコストコントロールは順調に進んでいるのか。

A： 第3四半期においては、セキュリティ強化に伴う警備委託の増加により、業務委託費と人件費との合計は増加したが、コストコントロールはしっかりと行っていく。

[不動産・ホテル事業]

Q： 第3四半期（10 - 12月）の不動産・ホテル事業は、前年と比較すると減益となるが、どのように分析しているのか。

A： 当社の物件費や減価償却費などが増加したためである。

[その他の事業]

Q： 第3四半期（10 - 12月）のその他の事業は、前年と比較すると減益となるが、どのように分析しているのか。

A： グループ会社のビューカードにおいて、他社との提携に関する費用等の増加などが主な要因である。

[MaaS]

Q： MaaS に関して小田急電鉄との提携を発表したが、今後の展開は。

A： 小田急電鉄に加え伊豆エリアでの東急電鉄との提携などを発表しているほか、昨年 9 月には、交通事業者、国内外メーカー、大学、研究機関などと連携し、「モビリティ変革コンソーシアム」を設立し、MaaS の実証実験を開始している。MaaS の推進は「シームレスな移動」や「総移動時間の短縮」などに資する施策であると考えており、引き続き他社との連携を力強く進めていく。

以 上